

# 「男女共同参画のまち山形」をめざして 事業所での男女共同参画に ついて聞きました

## 調査の概要

- 調査対象：従業員5人以上の市内500事業所を無作為抽出
- 調査方法：郵送配布及び郵送回収
- 調査期間：平成26年8月1日～8月29日
- 有効回収数：247
- 有効回収率：49.4%

意識調査の全文はホームページでご覧いただけます。  
(<http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/>)



平成26年度 男女共同参画に関する作品 写真の部 入選作品より

### 1 雇用に関する状況

全従業員に占める男女の割合は、男性が49.8%（正規従業員40.3%、非正規従業員9.5%）、女性は50.2%（正規従業員28.9%、非正規従業員21.3%）です。男性に比べ女性の非正規従業員の割合が高くなっています。（図1）

また、管理職等に占める男女の割合は、前回（平成21年）と比較して増加しましたが（前回12.0%→今回18.1%）、女性の管理職等は2割弱となっています。（図2）

図1 全従業員に占める男女の割合

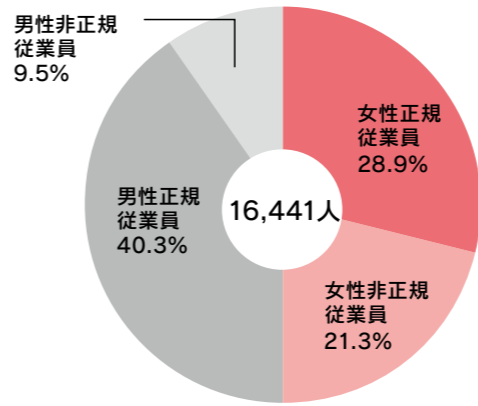
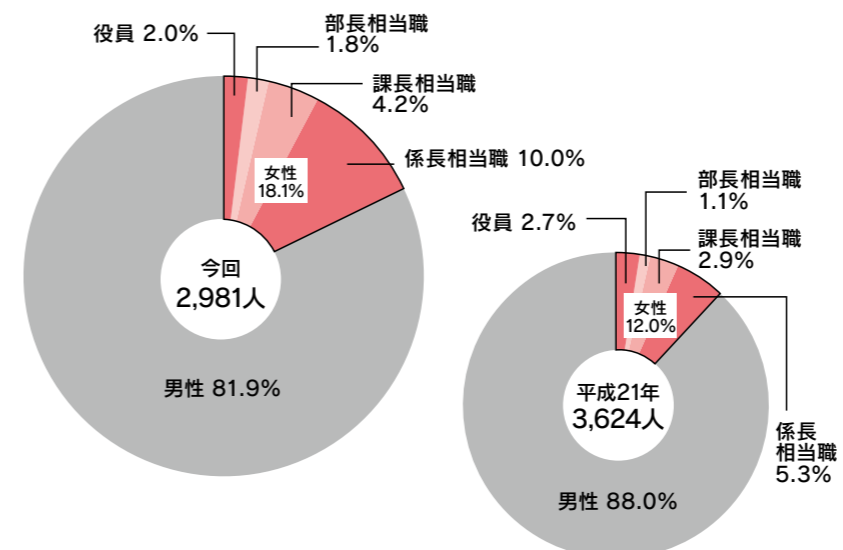


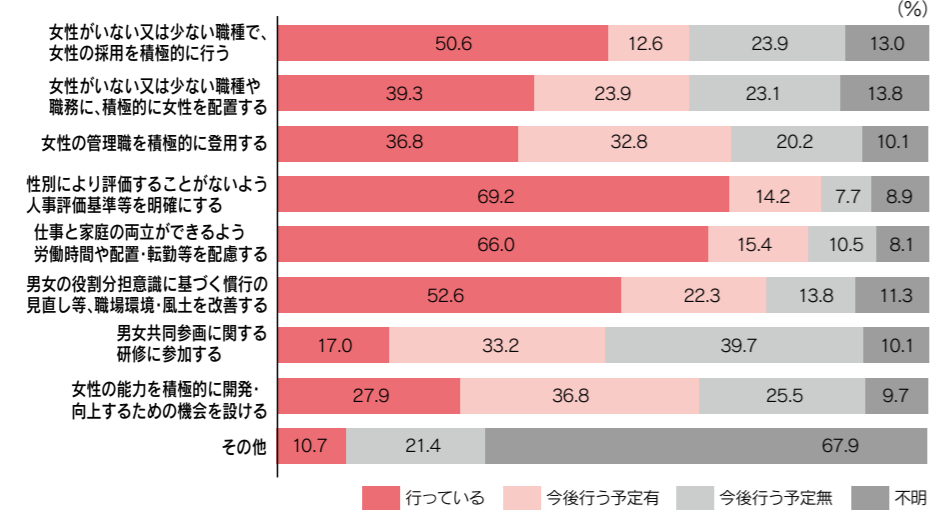
図2 管理職等に占める男女の割合



### 2 男女共同参画の職場とするための取り組み

男女共同参画の職場とするための改善の取り組みについて、「性別により評価することがないよう人事評価基準等を明確にする」と「仕事と家庭の両立ができるよう労働時間や配置・転勤等を配慮する」を行っている回答した事業所が7割弱となっていました。

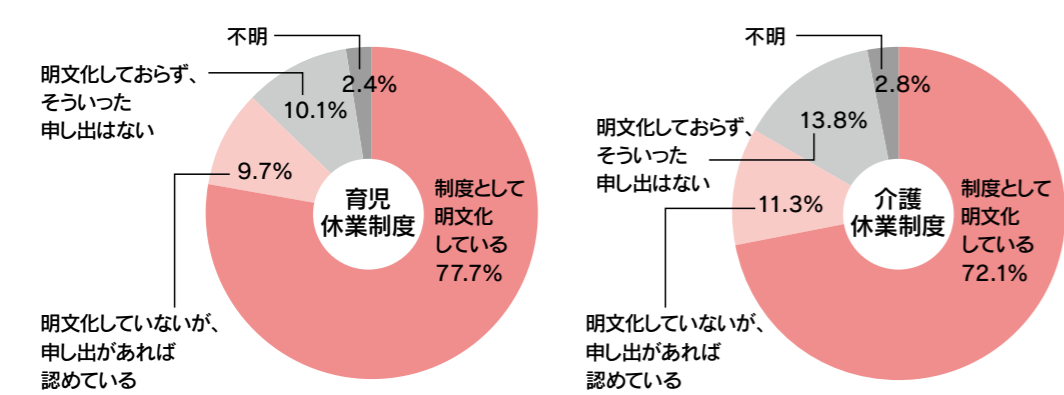
図3 改善の取り組み状況 (%)



### 3 仕事と家庭の両立支援

就業規則などに育児休業制度を規定していない事業所は19.8%、介護休業制度は25.1%となっています。

図4 育児休業制度と介護休業制度の規定状況



### 4 行政が力を入れていくべきこと

事業所（職場）で男女共同参画を進めるにあたり、行政が力を入れていくべきこととして、「保育施設や保育サービスを充実させる」が5割前後となっています。

図6 行政が力を入れていくべきこと(複数回答) (%)

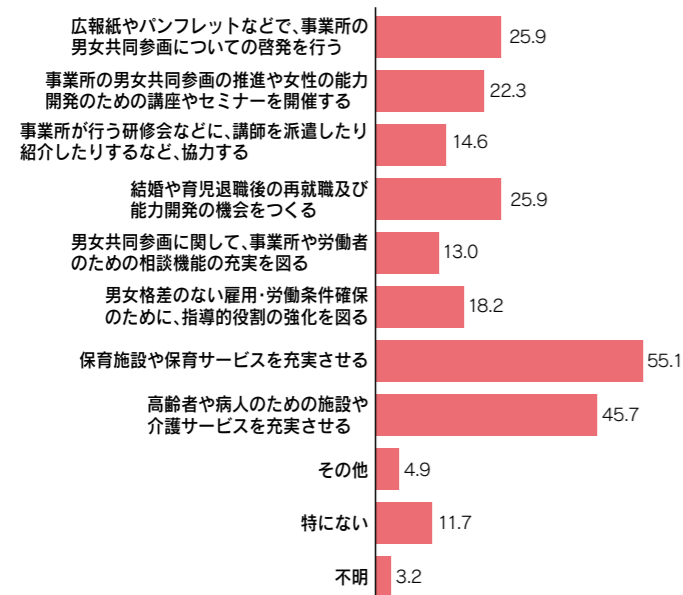


図5 育児休業制度と介護休業制度の活用上の課題(複数回答) (%)

